



議会だより

平成28年

5月
18号

おおたわら市

“題字は引地達雄議長”

No. 175

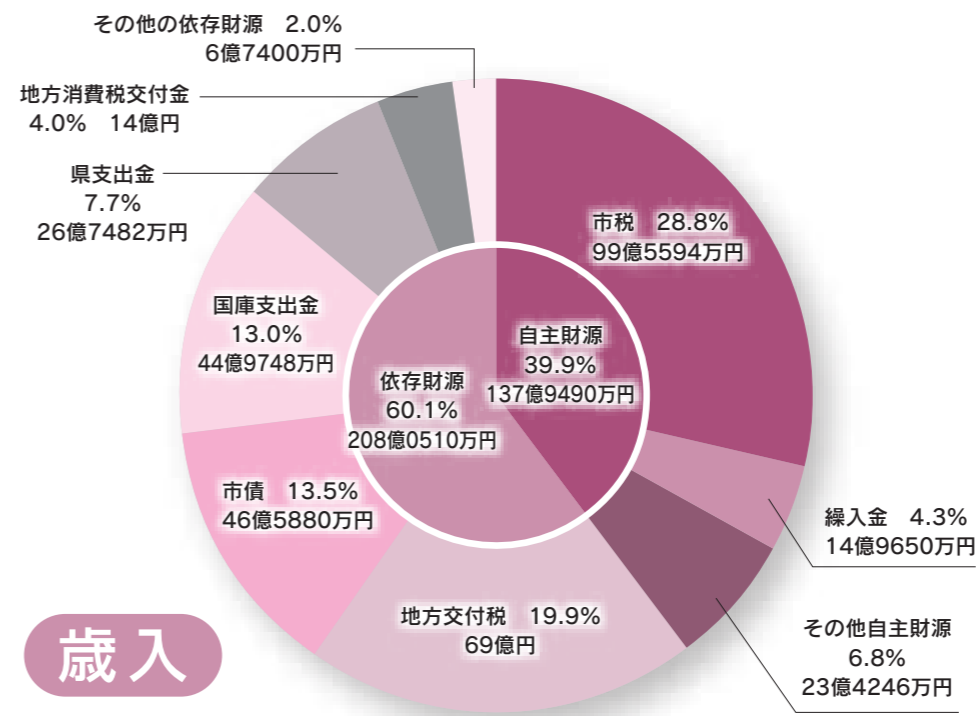


トコトコ大田原2階 子ども未来館・わくわくらんど

平成28年度 一般会計予算 346 億円 過去最大規模 3年連続 増額 「続・未来 先行投資型予算」

予算 審議

平成28年度予算編成は、大田原市総合計画「新大田原レイ
ンボープラン」の最終年度となり、これまで取り組んできた
各施策の達成状況とその成果を検証し、新たな総合計画に結
び付ける必要があります。
そのため、厳しい財政状況ではありますが健全な財政運営
を維持し、市民生活に直結する多くの事業を着実に進め、高
度化・多様化する市民ニーズに適切に対処することを基本方
針に「続・未来先行投資型予算」が編成されました。



歳入

歳入については、自主財源で
ある市税は、法人市民税の税
制改正による税率の引き下げ
や企業の業績低迷により前年
度と比較して2億1670万
6千円、2.1%減の99億55
93万8千円の見込みです。
地方交付税については、平成
28年度が合併算定替の段階的
縮減初年度であることと、交
付税対象事業の実施による増
額要因を考慮して、前年度と
同額の69億円となりました。
地方消費税交付金については
は、本年度の見込み額を考慮
し2億5000万円、21.7%
増の14億円を見込みました。
国庫支出金及び県支出金
は、「保育所運営費負担金」の
増額、「畜産競争力強化対策整
備事業費補助金」及び「強い農
業づくり交付金」を計上し、前
年度と比較して7億7921
万9千円、12.2%増の71億7
229万8千円となりました。

市債は、大田原小学校、紫塚
小学校の校舎増改築事業、大
田原西地区都市再生整備計画
事業、道路整備事業及び本庁

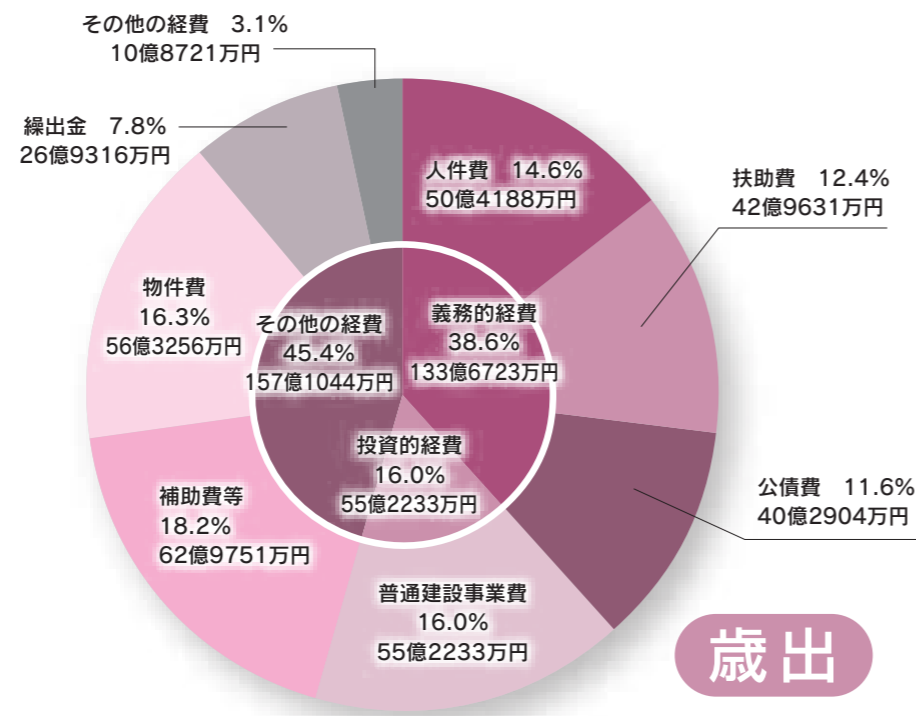
予算審査特別委員会の日程

委員長／菊池久光 副委員長／滝田一郎

- 3月9日 正副委員長の互選、分科会の設置、
会議日程
- 14日 第1分科会、第2分科会
- 15日 第3分科会、第4分科会
- 16日 予算審査全体会



舎の復興再整備事業など、大
型事業の実施により、9億25
50万円、24.8%増の46億5
880万円となりました。



歳出

歳出については、人件費は前
年度比1億3964万4千円、
2.7%減の50億4188万
1千円と大幅に削減し、扶助
費は前年度比1億5439万
8千円、12.4%増の42億96
30万9千円と大幅な増額と
なりましたが、義務的経費全
体では、人件費及び公債費が
約1億円の大幅な減額となっ
たため、義務的経費は前年度
より大幅減となりました。
投資的経費である普通建設
事業費は、前年度比14億137
6万1千円、34.4%増の55億
2231万4千円と大幅な増
額となりました。内訳は補助
事業費が前年度比12億100
2万8千円、35.8%増の45億

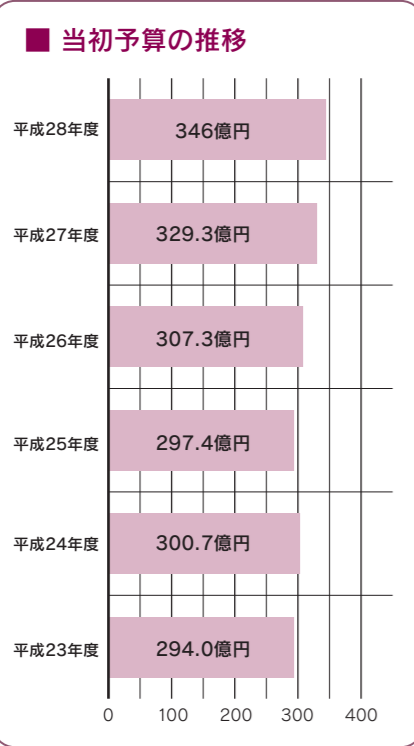
9401万9千円と大幅な増
額となり、単独事業費は前年
度比2億373万3千円、28.
1%増の9億2829万5千円
と大幅な増額となっています。
歳出の主な事業としては、
市役所本庁舎復興再整備事
業、大田原小学校と紫塚小学
校の校舎増改築事業、奥沢小
学校プール新築事業、大田原
西地区都市再生設備計画事
業、畜産競争力強化対策整備
事業費補助金、認定こども園
や特別養護老人ホームの施設
整備事業への助成、生活保護費
の増額、郷土資料館「くらしの
館」の茅葺屋根修繕事業、防
災・安全社会資本整備総合交
付金による道路整備事業など
があります。

「人づくり」に傾注し人材育成

市庁舎復興再整備、大田原小・紫塚小学校の増改築、など

平成28年度一般会計の当初予算額は、子育て支援から高齢
者福祉に至るまでの行政需要が高まる中、継続的な大規模建
設事業の実施や本庁舎建設事業への着手により、前年度と比
較して、16億7千万円、5.1%増の346億円の過去最大
規模の積極型予算となりました。

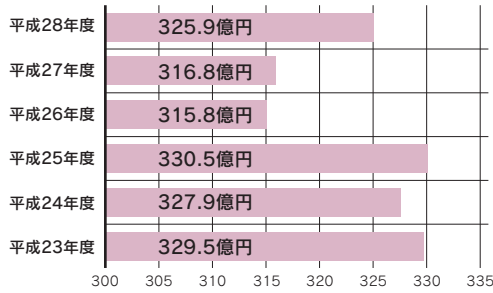
予算審査特別委員会では、議案第3号から議案第11号まで
の9議案を原案のとおり可決いたしました。



■ 平成28年度各会計予算

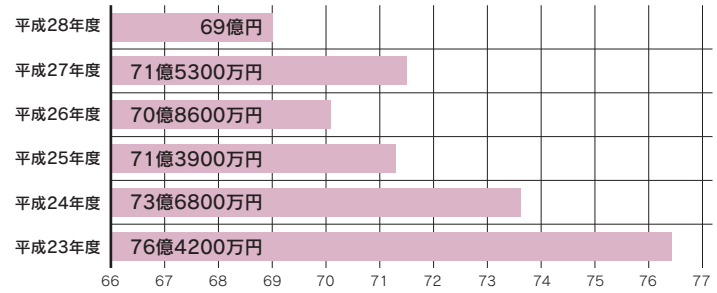
会 計 名	予 算 額 (万円)	前年度との対比	
		増減(万円)	比率(%)
一般会計	346億0000万	16億7000万	5.1%
特別会計	国民健康保険	△400万	△0.04%
	下水道	△1億9300万	△9.1%
	農業集落排水事業	210万	1.1%
	介護保険	1億3300万	2.1%
	子育て支援券	4790万	41.4%
	後期高齢者医療	4390万	7.2%
須賀川財産区	81万	△37万	△31.4%
水道事業会計	22億9500万	3508万	1.6%

■ 市債残高(借入金残高)の推移



平成27年度交付税は見込み額、平成28年度は当初予算額です。

■ 地方交付税の推移



(注意) 平成28年度は当初予算額です。

市民 1 人当たりいくら使われているの？

市民の皆さんが納めた税金(市民税、固定資産税、市たばこ税など)のうち、子育て環境や福祉の充実、教育環境や道路整備など、さまざまな事業に税金が使われています。また、使い道が限定されている目的税として都市計画税は都市計画事業などに、入湯税は観光振興などに使われます。

市民 1 人当たりの費用

市民 1 人当たりの納税額	136,585円
市民 1 人当たりの支出額	474,674円

1 人当たりの金額	お金の使い道
134,740円	高齢者や障害者福祉、子育て環境の充実、生活保護などのために(民生費)
81,221円	学校教育の充実、生涯学習施設やスポーツ施設の充実、文化財保護などのために(教育費)
65,410円	道路や橋・河川・公園などの整備、まちづくりのために(土木費)
55,275円	小中学校の校舎建設、道路改良、公共施設の建築などのために借りたお金(借金)の返済のために(公債費)
44,374円	住民登録、市役所の全般的な維持管理、税金関係の仕事、選挙の費用などのために(総務費)
33,712円	皆さんの健康づくり、ごみ処理、し尿処理、リサイクル推進などのために(衛生費)
24,454円	農業や畜産業、林業などの振興のために(農林水産業費)
17,252円	消防団などの費用、消防ポンプ車の購入、耐震性防火水槽の設置、消火栓の設置など市民の皆さんの生命や身体、財産などを災害から守るために(消防費)
13,450円	商工業、観光の振興のために(商工費)
4,786円	議会費の運営、労働対策、災害復旧費などのために(その他)

予算審査特別委員会 (討論の一部抜粋)

■ 議案第 3 号 平成28年度大田原市一般会計予算について

反対

本澤 節子 議員

市税収入が99億円、借金返済が40億円、さらに国から借金をして、紫塚小学校、大田原小学校の建設に加え、市庁舎の復興では8階建ての市庁舎計画で出発しようとしていることです。危機的財政ではありませんか。公共事業費用を市民に届けなければ、市民所得をどこで増やせばいいのでしょうか。市民所得が上がらなければ市税収入は改善できません。財政計画は市民参画のガラス張りの運営が必要で十分討議が必要です。行政改革、組織改革もつながりと真の効率化が必要ですが不十分であります。

反対

秋山 幸子 議員

市の財政は、今後、高齢化による非課税世帯の増加、TPPによる農業生産と所得の減少などで税収の落ち込みが懸念され、扶助費の増大も避けて通れません。

限られた予算の中でも、子育て支援を目的とした「学校給食無料化」の継続は評価しますが、さらなる無駄のない住民本位の事業執行、公正で透明性のある事業の実施と市民に対する説明責任をしっかりと果たす事を強く求めます。

賛成

滝田 一郎 議員

平成28年度一般会計予算は、346億円で平成27年度の『未来先行投資型予算』に続く、過去最高額の積極的な予算となっています。大田原市の将来像「住む人が輝き 来る人がやすらぐ 幸せ度の高いまち」の実現を目指して、市民の「幸せ度」をより一層高める諸施策の積極的な推進を図るものであり、新大田原レインボープランの基本政策7項目に基づき、きめ細かな配慮がされています。平成28年度予算は、大田原市の飛躍と大田原市民の幸せ感の向上を目指した予算となっており、高く評価するところです。

賛成

高瀬 重嗣 議員

本予算は、厳しい財政状況のなか、市民の幸せ度を高める施策に重点的に予算を配分した、まさに市民の立場に立った市民の命と暮らしを守ることを最優先させた予算であり、市長の施政方針にありました「知恵と愛のある共同互敬」の基本理念の第一歩であると考えます。今後、ますます厳しさを増す行財政環境の中、市政執行にあたっては、行財政改革を積極的に行い財政の健全化を進め、限られた財源の効率的・効果的な運用により市民の負託に応えられるよう要望します。

■ 議案第 4 号 平成28年度大田原市国民健康保険事業費特別会計予算について

反対

秋山 幸子 議員

大田原市国民健康保険特別会計予算は、歳入構成比20.7%を占める国保税の実態は、国保世帯11,645世帯のうち、滞納世帯数1,583世帯13.6%、資格証明発行315世帯、2.7%、県内で11位と深刻であり、1日も早い国保税の引き下げは待たなしの問題です。国に国庫負担の復元を働きかけるよう求めます。

反対

秋山 幸子 議員

国の介護保険制度を踏襲して策定された「第6期介護保険事業計画」は2年目に当たり、歳入・歳出ともサービスの抑制と負担増を被保険者に求めるものと認識します。利用料負担の軽減、介護労働者の現場の声を聞き、処遇改善で介護の質の向上を求め本議案に反対します。

賛成

大豆生田 春美 議員

国民健康保険税の収納率は、年々改善しているが、負担の公平の観点からも、収納強化に期待します。

特定健診や人間ドック等の保険事業の充実など、医療費の適正化を図るための努力が伺えます。わが国の国民保険制度の最後の砦としての役割を担う国民健康保険事業ですので、今後も健全財政の維持に努められるよう要望します。

■ 議案第 7 号 平成28年度大田原市介護保険特別会計予算について

反対

秋山 幸子 議員

国の介護保険制度を踏襲して策定された「第6期介護保険事業計画」は2年目に当たり、歳入・歳出ともサービスの抑制と負担増を被保険者に求めるものと認識します。利用料負担の軽減、介護労働者の現場の声を聞き、処遇改善で介護の質の向上を求め本議案に反対します。

賛成

大豆生田 春美 議員

本市の要介護認定者数は、県内で第1位という状況にあります。このため介護保険事業における保険給付費総額は、確実に伸びておりますが、各種介護サービス給付費に適切な予算措置がなされており、本市の介護サービス利用実績に沿った妥当な予算であると評価いたします。今後も引き続き、介護サービスの質の向上を目指すとともに、介護保険料の収納率向上に努められるよう要望します。

■ 議案第 9 号 平成28年度大田原市後期高齢者医療特別会計予算について

反対

秋山 幸子 議員

当年度は2年毎の見直しの年に当たるものの、広域連合は保険料の据え置きを決定し、本予算はそれを見込んだ歳入・歳出の規模になっておりますが、この予算から被保険者に係る医療費の総額も、県内における医療水準も読み取る事が出来ない制度上の欠陥があります。高齢者の尊厳と命を護る為にも、後期高齢者医療制度を廃止する事を指摘します。

賛成

大豆生田 春美 議員

保険料改定がありますが、今後も現在の保険料率で据え置かれる見込みとのことですので、高齢者が安心して生活できるように、後期高齢者医療制度の更なる充実を要望いたします。

平成28年
第1回

市議会定例会

平成28年度予算可決

平成28年第1回市議会定例会(3月定例会)は、去る3月7日(月)から22日(火)までの16日間を会期として開かれまし

た。本定例会に市長から提出された案件は、報告4件のほか、公平委員の選任同意や条例の制定議案など34件が提出され、議会からは議会活性化特別委員会の設置についての議員案1件が提出され、合計39件の審査を行いました。

主な議案としては、平成28年度一般会計等の当初予算案や平成27年度一般会計補正予算案でありました。

平成28年度一般会計予算案は、前年度と比較して16億7000万円増の346億円であり、大田原小学校、紫塚

小学校増改築事業や本庁舎復興再整備事業への着手、認定こども園や特別養護老人ホームの施設整備事業への助成、奥沢小学校のプール改築事業などの予算を計上しました。特別会計等の当初予算と合わせる557億1001万円の予算となります。

また、平成27年度一般会計補正予算議案や特別会計補正予算3議案についても慎重に審議を行いました。

採決では全議案とも原案のとおり可決されました。議案等の結果については、6〜8ページにかけての表をご覧ください。

また、代表及び一般質問は、代表質問が4会派、一般質問は12人が新年度予算などについて質問を行いました。

なお、質問に関する記事は9ページ以降をご覧ください。

平成28年 第1回大田原市議会定例会 審議された議案等と結果

議案番号	議案件名	結果
報告第1号	市長の専決処分事項の報告について(損害賠償の額の決定及び和解について)	報告受理
報告第2号	市長の専決処分事項の報告について(損害賠償の額の決定及び和解について)	報告受理
報告第3号	市長の専決処分事項の報告について(損害賠償の額の決定及び和解について)	報告受理
報告第4号	市長の専決処分事項の報告について(損害賠償の額の決定及び和解について)	報告受理
議案第1号	市長の専決処分事項の承認を求めることについて(平成27年度大田原市一般会計補正予算(第5号))(補正金額:2,240万円)	承認 (全会一致)
議案第2号	大田原市公平委員会委員の選任につき同意を求めることについて(滝田稔氏・再任)	同意 (全会一致)
議案第3号	平成28年度大田原市一般会計予算(総額346億円・対前年度比16億7,000万円・5.1%増)	原案可決 (賛成多数)
議案第4号	平成28年度大田原市国民健康保険事業費特別会計予算(総額95億2,900万円・対前年度比400万円・0.04%減)	原案可決 (賛成多数)
議案第5号	平成28年度大田原市下水道事業特別会計予算(総額19億2,700万円・対前年度比1億9,300万円・9.1%減)	原案可決 (賛成多数)
議案第6号	平成28年度大田原市農業集落排水事業特別会計予算(総額2億120万円・対前年度比210万円・1.1%増)	原案可決 (賛成多数)
議案第7号	平成28年度大田原市介護保険特別会計予算(総額63億3,800万円・対前年度比1億3,300万円・2.1%増)	原案可決 (賛成多数)
議案第8号	平成28年度大田原市子育て支援券特別会計予算(総額1億6,350万円・対前年度比4,790万円・41.4%増)	原案可決 (賛成多数)
議案第9号	平成28年度大田原市後期高齢者医療特別会計予算(総額6億5,550万円・対前年度比4,390万円・7.2%増)	原案可決 (賛成多数)

議案番号	議案件名	結 果
議案第10号	平成28年度大田原市須賀川財産区特別会計予算(総額81万円・対前年度比37万円・31.4%減)	原案可決 (賛成多数)
議案第11号	平成28年度大田原市水道事業会計予算(総額22億9,500万円・対前年度比3,508万円・1.6%増)	原案可決 (賛成多数)
議案第12号	大田原市職員の降給に関する条例の制定について(地方公務員法及び地方独立行政法人法の一部が改正されたことによる条例制定)	原案可決 (賛成多数)
議案第13号	大田原市行政不服審査法施行条例の制定について(新たな行政不服審査制度が始まることによる条例制定)	原案可決 (賛成多数)
議案第14号	行政不服審査法の施行に伴う関係条例の整備等に関する条例の制定について(新たな行政不服審査制度が始まることに伴い、関係条例の一部を一括して改正するもの)	原案可決 (賛成多数)
議案第15号	大田原市消費生活センター条例の全部を改正する条例の制定について(内閣府令で定める基準を参酌して消費生活センターの組織等について、市の条例で定める必要があるため条例全部を改正するもの)	原案可決 (賛成多数)
議案第16号	大田原市人事行政の運営等の状況の公表に関する条例の一部を改正する条例の制定について(地方公務員法及び地方独立行政法人法の一部を改正する法律等が施行されることによる改正)	原案可決 (賛成多数)
議案第17号	大田原市附属機関設置条例の一部を改正する条例の制定について(附属機関の新設及び廃止。また名称及び担当事務を変更することによる改正)	原案可決 (賛成多数)
議案第18号	大田原市職員の勤務時間、休日及び休暇に関する条例及び大田原市職員の旅費支給条例の一部を改正する条例の制定について(子の看護のための特別休暇の一部を改定すること等による改正)	原案可決 (全会一致)
議案第19号	大田原市特別職の職員等で非常勤のもの報酬及び費用弁償に関する条例の一部を改正する条例の制定について(総合計画審議会委員等の職名の追加等による改正)	原案可決 (賛成多数)
議案第20号	市長等の給与に関する条例及び大田原市議会議員の議員報酬及び費用弁償等に関する条例の一部を改正する条例の制定について(人事院勧告に準じて市長等の期末手当支給割合を改定するもの)	原案可決 (賛成多数)
議案第21号	大田原市一般職の職員の給与に関する条例及び大田原市一般職の任期付職員の採用及び給与の特例に関する条例の一部を改正する条例の制定について(人事院勧告に準じて給与改定を行うこと等による改正)	原案可決 (賛成多数)
議案第22号	大田原市技能労務職員の給与の種類及び基準に関する条例の一部を改正する条例の制定について(地方公務員法及び地方独立行政法人法の一部が改正されたことによる改正)	原案可決 (賛成多数)
議案第23号	大田原市指定地域密着型サービスの事業の人員、設備及び運営に関する基準を定める条例の一部を改正する条例の制定について(地域密着型通所介護が創設されることから、国の基準に従い改正するもの)	原案可決 (全会一致)
議案第24号	大田原市指定地域密着型介護予防サービスの事業の人員、設備及び運営並びに指定地域密着型介護予防サービスに係る介護予防のための効果的な支援の方法に関する基準を定める条例の一部を改正する条例の制定について(介護予防認知症対応型通所介護について「運営推進会議」の設置を義務付け、地域との連携等に関する規定について、国の基準の従い改正するもの)	原案可決 (全会一致)
議案第25号	大田原市国民健康保険条例の一部を改正する条例の制定について(大田原市国民健康保険運営協議会委員の被用者保険等保険者を代表する委員の定数を削るための改正)	原案可決 (全会一致)
議案第26号	大田原市子育て支援券条例の一部を改正する条例の制定(平成28年3月31日以前に発行した大田原市子育て支援券の使用期限を平成38年3月31日までとするもの)	原案可決 (全会一致)
議案第27号	大田原市建築審査会条例の一部を改正する条例の制定について(建築審査会の委員の任期について、市の条例で定める必要があるため改正するもの)	原案可決 (全会一致)
議案第28号	大田原市農業集落排水事業受益者分担金徴収条例及び大田原市農業集落排水事業の設置等に関する条例の一部を改正する条例の制定について(農業集落排水事業荒井町島舟山地区が公共下水道に接続し、同地区が廃止となることに伴う改正)	原案可決 (全会一致)

議案番号	議案件名	結 果
議案第29号	平成27年度大田原地区広域消防組合一般会計歳入歳出決算の認定を求めることについて	認 定 (全会一致)
議案第30号	公の施設の区域外設置について(市道県北体育館西線道路施設の一部を隣接する那須塩原市の区域に設置することについて、那須塩原市と協議するため議会の議決を求めるもの)	原案可決 (全会一致)
議案第31号	平成27年度大田原市一般会計補正予算(第6号) (補正金額:5,900万円)	原案可決 (賛成多数)
議案第32号	平成27年度大田原市国民健康保険事業費特別会計補正予算(第2号) (補正金額:1億2,790万円)	原案可決 (全会一致)
議案第33号	平成27年度大田原市下水道事業特別会計補正予算(第2号)(事業の一部を翌年度に繰り越すための繰越明許費の設定)	原案可決 (全会一致)
議案第34号	平成27年度大田原市後期高齢者医療特別会計補正予算(第3号) (補正金額:580万円)	原案可決 (全会一致)
議員案第1号	大田原市議会活性化特別委員会の設置について	原案可決 (全会一致)

平成28年 第1回市議会定例会における表決状況一覧 (賛否が分かれた議案)

議案	秋山 幸子	印南 典子	星 雅人	鈴木 央	滝田 一郎	弓座 秀之	櫻井潤一郎	高木 雄大	高瀬 重嗣	菊池 久光	深澤 賢市	中川 雅之	大豆生田春美	小池 利雄	藤田 紀夫	君島 孝明	前野 良三	高野 礼子	黒澤 昭治	引地 達雄	本澤 節子	小野寺尚武	千保 一夫	高崎 和夫	小林 正勝	前田雄一郎
議案第3号	×	○	○	○	○	○	○	○	○	○	×	○	○	○	○	○	○	○	○	-	×	○	○	○	○	○
議案第4号	×	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	-	×	○	○	○	○	○
議案第5号	×	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	-	×	○	○	○	○	○
議案第6号	×	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	-	○	○	○	○	○	○
議案第7号	×	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	-	×	○	○	○	○	○
議案第8号	×	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	-	×	○	○	○	○	○
議案第9号	×	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	-	×	○	○	○	○	○
議案第10号	×	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	-	○	○	○	○	○	○
議案第11号	×	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	-	×	○	○	○	○	○
議案第12号	×	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	-	×	○	○	○	○	○
議案第13号	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	-	×	○	○	○	○	○
議案第14号	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	-	×	○	○	○	○	○
議案第15号	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	-	×	○	○	○	○	○
議案第16号	×	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	-	×	○	○	○	○	○
議案第17号	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	-	×	○	○	○	○	○
議案第19号	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	-	×	○	○	○	○	○
議案第20号	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	-	×	○	○	○	○	○
議案第21号	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	-	×	○	○	○	○	○
議案第22号	×	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	-	×	○	○	○	○	○
議案第31号	×	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	-	○	○	○	○	○	○

(○:賛成 ×:反対 ※引地達雄議長は採決に原則加わりません)

庁舎復興整備業 について

代表質問



政友会第一
高崎 和夫 議員

消防サイレンの 吹鳴について

質問…建設事業費について伺います。

答弁…建設工事費については、平成27年7月に策定した「大田原市庁舎復興整備基本計画」に基づき、庁舎本体工事費、駐車場整備及び植栽工事等を含めまして57億円と見込んでいます。

なお、情報ネットワーク設備のリース費用や事務所移転に係る費用は当該事業費には含まれません。

ていませぬ。

新庁舎整備費の57億円の財源内訳については、平成28年度予算編成において、一部見直しを行い、地方債が30億2350万円、公共施設整備等基金が10億円、震災復興特別交付税が15億円、一般財源が1億7650万円としました。

質問…新庁舎の建設工程について伺います。

答弁…新庁舎の工程については、基本設計業務の中で検討を進めております。現在の予定は、平成29年3月に工事に着工、平成31年3月に本体の竣工を目標とし、外構工事や解体工事を含めて、平成31年度中の全体の事業の完了を目指して進めていきたいと考えています。

質問…昨年12月定例会の一般質問で「消防サイレンの吹鳴について」質問があり、執行部は、「費用対効果及び県内他市町の状況を含め、今後消防団幹部の意見を伺いながら研究をしていきたい」と答弁をされましたが、その後の対応と今後のスケジュールについて伺います。

答弁…消防団正副団長会議において「消防サイレンの吹鳴は団

員が担う重要な仕事であり、火災時には団員が手動で消防サイレンを吹鳴することとし、その運用状況を見極め、無線吹鳴システム等の導入を考えていく」との意見をいただきました。

無線吹鳴方法については、無線サイレン吹鳴システム、メール配信による吹鳴システム、同報無線システムによる吹鳴が考えられますが、いずれの方法も多

額の費用が想定されます。

また、黒羽地区で運用している防災行政無線も平成34年11月30日を境に使用ができなくなることから総合的に検討しなければなりません。したがって、消防サイレンの吹鳴方法は、初期費用、維持管理及び財源等を引き続き検討していきます。

電子市役所の 推進について

代表質問



政友会第二
前野 良三 議員

地域公共交通の 充実について

質問…ICT[※]を活用した今後の具体的な計画について伺います。

答弁…平成25年8月に策定した大田原市地域ICT総合推進計画に基づき、平成28年度末までに31事業に取り組む計画としており、今年度は、SNS[※]活用による情報発信の強化として、ユーチューブでの動画配信、ツイッター及びよいちメールでの情報発信を新たに開始し、また、住

民票のコンビニ交付を始めるなど、今年度末までに29の事業に取り組んできました。

今後は、平成28年度がICT総合推進計画の最終年度になるため、残りの事業に取り組むとともに、新たに第2次ICT総合推進計画を策定し、さらなるICT化を進めていきます。

質問…文書管理システムや決裁システムを導入する考えがある

か伺います。

答弁…庁内文書の電子化及び庁内庶務のペーパーレス化については、今後ICT化を導入し、活用する上で重要な課題の一つと考えており、次年度において策定予定の第2次大田原市地域ICT総合推進計画において導入を計画したいと考えています。

※ICT：情報・通信に関する技術の総称
※SNS：登録された利用者同士が交流できるウェブサイトの会員制サービスのこと

質問…デマンドタクシーの運行地域拡大について伺います。

答弁…デマンド交通事業は、平成25年4月から実証運行期間を経てワゴン車両3台により、黒羽地区で運行しています。運行

片道300円となります。平成26年度の実績は、利用者が約7700人で、対前年度比は利用者及び収入とも40%増となっております。地域に定着したものと考

効率性の向上及び地域の特性に合ったデマンド交通などの他の公共交通の可能性も様々な角度から検討し、来年度策定予定の地域公共交通網形成計画に活かしたいと考えています。また、

方式は、利用者登録をした方が予約をして自宅付近の乗降場から市があらかじめ指定した行き先までの間を運行するものであり、運行数は1日9便で運賃は

今後の運行計画については、現在の計画で実施してきた取り組みについて実態検証や利用アンケートなど現況実態を評価分析し、今後の路線バスの利便性、

その中で現在のデマンド交通の区域以外の地区でも導入の可能性について検討していきます。

財政の健全化と 平成28年度大田原 市予算編成について

代表質問



教育環境の充実と 子育て支援について

質問…第3次財政改革初年度に

当たり市民サービスと財政指標の向上が求められる。市税、地方交付税等の将来見通しは。

答弁…伸びは見込まれず減少傾向が続くと考えています。

質問…市税は100億円の壁はクリアできるのではないか。

答弁…難しいと考えています。

質問…法人市民税の標準税率適用は県内14市で本市のみだが。

答弁…20%の負担というのは大変な重税化になります。現行の標準税率を採用していきます。

質問…行政改革実施計画をどのように反映させたのか。

答弁…学校給食調理業務の民間委託、よいちメールの情報発信、住民票のコンビニ交付などです。

質問…当予算が実質公債費比率や将来負担比率に及ぼす影響は。

答弁…実質公債費比率は改善が見込まれ、将来負担比率は高止まりが予想されます。

質問…小中学校の統廃合や通学区の見直しは児童生徒の教育効果を最優先し保護者や地元意見を尊重すべきと考えるが。

答弁…西原小学校の通学区区域の変更は平成29年4月1日です。

親園・宇田川・佐久山・福原小学校の統合は、中学校の統合を先行すべきとの意見がありましたので、今後は佐久山・親園中学校の保護者と地域の皆様との意見交換を進めます。

質問…小中学校教室のエアコン設置について伺いたい。

答弁…大田原・紫塚小学校の普通教室等にエアコンを設置します。他校は財政状況を見ながら計画できるか考えていきます。

質問…子育て支援の最優先事業について伺いたい。

答弁…こども園を三園増強して定員を135人増やし病児保育

や休日保育に取り組みます。児童保育園は大田原・紫塚小学校改築に併せ6年生までの保育を行います。子育て世帯包括支援センターを開設し妊娠期から子育て期の相談支援を行います。

親園・宇田川・佐久山・福原小学校の統合は、中学校の統合を先行すべきとの意見がありましたので、今後は佐久山・親園中学校の保護者と地域の皆様と

の意見交換を進めます。

質問…小中学校教室のエアコン設置について伺いたい。

答弁…大田原・紫塚小学校の普通教室等にエアコンを設置します。他校は財政状況を見ながら計画できるか考えていきます。

質問…子育て支援の最優先事業について伺いたい。

答弁…こども園を三園増強して定員を135人増やし病児保育

国土強靱化地域
計画の策定に向けた
取り組みについて

代表質問



教育の取り組み
について

質問 国土強靱化地域計画の策定について、策定の時期やその内容について伺います。

答弁 平成25年12月に強くしなやかな国民生活の実現を図るための防災減災等に資する国土強靱化基本法が施行されました。

栃木県は、平成28年2月に計画を策定し公表したところであり、過日開催されました県内の説明会では、県内の市町で

策定に取り組んでいるところはありませんでした。国土強靱化地域計画は、防災、減災等に向けて起きてはならない最悪の事態を想定し、それを回避するための行政消防機能、住宅、都市施設等、個別分野ごとにあるいは

防災意識の高揚や啓発から社会資本の老朽化対策まで横断的な展開する必要があることから、現在策定中の次期大田原市総合

計画や今般改定した大田原市地域防災計画等の個別計画と整合性を図りながら全庁的な取り組みの中で検討していく必要があると考えています。策定の時期や内容等については、県内市町の動向も視野に入れながら今後検討したいと考えています。

質問 奨学金制度の成績要件を緩和し、学習意欲のある生徒の支援が必要と考えますが、市の方針を伺います。

答弁 奨学生の選考基準は、規則において独立行政法人日本学校支援機構における先行の基準を準用すると定めており、奨学生を募集する際の成績要件については、5段階評価で平均3・5以上のものとしています。

市奨学金の財源は、市民の皆様の血税であることを踏まえ、学習意欲があり、学業にすぐれているが経済的理由によつて修学が困難な、真に奨学金を必要とする生徒を支援するための制度であり、その目的を果たすため、高校生の奨学生を募集する際の成績要件の緩和に関することも含め、今後教育委員会において協議したいと考えています。

質問 方針を確かに教育委員会に諮らなければならないことは十分理解していますが、そうやっていくのか、いかないのか、はっきりと言っていたいただきたいと思いますが、如何でしょうか。

答弁 成績要件の緩和については、今後教育委員会ですら前向きに検討したいと思えます。

地方創生時代の会議室と市民活動のあり方について



星 雅人 議員

質問..市が持つ会議室の内装や備品、利用のルールに変化を与え、バリエーションに富んだ会議室を設置してはどうかと考えるが、市の考えを伺います。

答弁..市民活動が活発に行えるよう利用方法を変えること、また利用方法等についての規制の緩和については、施設管理上の問題のない範囲で施設ごとに、または用途に応じて市民の皆様

方の要望に即したルールづくり
に努めていきます。

質問..生涯学習センター及び市民交流センターへボランティアコーディネーター、市民活動コーディネーターを配置すべきと考えるが市の考えを伺います。

答弁..大田原市生涯学習センター認定制度を平成23年度から実施し、今年度末までに40名の方を認定しています。市

民協働や福祉などの分野においても活躍できるコーディネーターを育成できるよう、関係各課と連携し情報の共有を図り、具体的なニーズに合った人材の育成や関係団体の支援に努め、将来的には、できるだけ早い時期にコーディネーターを配置する方向で進めていきます。

一般質問



大豆生田 春美 議員

中学生の英語力アップについて

質問..生徒が英語だけで交流する宿泊型研修の開催について検討結果を伺います。

答弁..英語教諭検討委員会では、生徒がALTと時間を共有し、本物の英語に触れる機会を提供するために、夏季休業を利用したイングリッシュデイの実施を検討するという結論に達しました。イングリッシュデイの実施に当たり、対象学年の絞り込み、

参加者の確保、会場への送迎やプログラム内容、事前準備と打ち合わせ時間の確保など、幾つかの課題はありますが、平成28年度の実施に向けて準備を進めていく予定です。

質問..イングリッシュデイは宿泊研修と違ってよろしいのか。

答弁..現在は、全員対象のイングリッシュデイをやる段階まで来ていませんので、各学校のリー

ダーを養成して、その生徒たちが、ある程度研修の結果が身についた段階で、本市の全校で行っている、ふれあいの丘の宿泊学習の中で、その中の2時間程度から始め、次は3時間と徐々に時間を延ばして、英語だけの生活をさせていきたいと報告を受けています。

放射能対策について



本澤 節子 議員

質問.. (1) 市民の不安解消を基本に柔軟な対応を。

答弁.. 除染状況調査地域の指定解除には至っておらず市内551箇所

の放射能測定を行っている。国の基準の0.23マイクロシーベルト毎時を超えている所はない。新たな除染は行わない。

質問.. (2) 今できる対策を
①事故後5年、低線量について
の講演会などを開いて

②子供の甲状腺ガン検診実施を
③ホットスポットの除染実施を

④山菜などの高汚染の注意喚起を
⑤山の落ち葉の循環、高汚染に
注意を

答弁.. 講演会、検査等は、保護者等からの放射能問題に関する相談はない状況であり、実施する考えはない。タケノコ、山菜、タラの芽、コシアブラなど出荷制限は行っている。森林除染を

行う考えはない。

一般質問



弓座 秀之 議員

障害者差別解消法
施行に伴う本市の取り組みと準備状況について

質問.. 内閣府が勧めている障害者差別解消支援地域協議会を設置する考えはあるか伺います。

答弁.. 既存の大田原市地域自立支援協議会を活用するなど、設置に向けて検討しています。

質問.. 市職員等が適切に対応するため、いわゆる合理的配慮をする研修をすべきと思うがどう進めていくか伺います。

この要領は、年度内に職員へ周知するとともに、その後も要領に基づき研修、啓発を実施し、障害を理由とする差別の解消

答弁.. 障害者差別解消法に基づき、現在職員向けの対応要領を作成しています。対応要領には不当な差別的取り扱いや、合理的配慮の具体例の記載、所属長の責務や職員の研修啓発の実施について規定をしています。

この要領は、年度内に職員へ周知するとともに、その後も要領に基づき研修、啓発を実施し、障害を理由とする差別の解消

を推進していきたいと考えています。

質問.. 新庁舎に総合窓口案内所
で対応できる職員配置の考えはあるか伺います。

答弁.. 総合窓口については、対応できる形で配慮をしていきたいと考えています。

庁舎建設について



深澤 賢市 議員

一般質問



君島 孝明 議員

産業用太陽光発電所について

質問… 工事費 57 億円になると聞

くが市民一人当たりの借金額は
幾らになるのか。これらの借金
は市民が何年背負っていくのか。

資材が高騰することを想定し
先送りはないのか。中心市街地
と黒羽・湯津上では格差が生じ
てるが、改めて一極集中式開発
ではなく「市民一人一人が合併
してよかったなあ」と実感でき
るものにしてもらいたいと思

ます。

答弁… 実質的に市民一人当たり
の地方債は約 1 万 3 8 8 6 円で
す。25 年、30 年にわたって返済
していくこととなります。現在
の庁舎に分散配置され、行政サー
ビスにご不便をおかけしている
状況ですので、市役所機能を一
つにして集約性の高い庁舎とし
て整備していく所存です。

質問… ボーリング調査は何メー

トル掘ったのか、基礎地盤まで
達したのか。

答弁… 5 か所でボーリング調査
を行い、20 メートル程度から安定
した地盤が始まっていることを
確認しています。

質問… 本市の産業用太陽光発電
設備の現状について伺います。

答弁… 産業用太陽光発電設備設
置に係る届け出等の制度がない
ため、正確な件数について市と
しては把握しておりませんが、
平成 24 年から平成 28 年 1 月現在、
農地法に基づく農地転用の許可
件数は 40 件で、そのうち 32 件が
設置済みです。森林法に基づく
伐採届件数は 25 件で、そのうち

21 件が設置済みです。臨時開発
許可件数は 4 件で、そのうち
1 件が設置済みとなっています。

質問… 長野県佐久市においては、
自然環境保全条例施行規則の一
部を改正して、また佐久市開発
指導要綱の一部を改正し、良好
な自然環境の保護と災害の防止
を図っているが、大田原市も緑
をせひ守っていただけないか伺
います。

答弁… 国策として太陽光発電を
推進するのであれば、国が地方
に指針を示すべきと思いますが、

今現在、国からの指針はござい
ませんので、先例事例を検証し
ながら、大田原市にすばらしい
緑を残していく、環境を残して
いくということで調査検討を進
めたいと考えています。

プレミアム付き大田原
市子育て支援券について



櫻井 潤一郎 議員

質問…プレミアム付き大田原市子育て支援券の販売実績・効果及び今後の施策について

答弁…見込みより早い9月末までに7万冊が完売し、販売金額

は7億円。換金実績は、平成28年2月末で7億6627万1000円となり、プレミアム分を含む換金原資7億7000万円に対する換金率は99.5%で、基金に1514万6300円の

積立ができました。購入者の利便性向上のために取扱店の拡大も推進しており、平成27年4月以降に新たに48店舗が追加されました。

プレミアム付き大田原市子育て支援券の影響で既存の子育て支援券についても、平成26年度末と比較すると平成28年2月末現在での未換金の金額は、117万円減少し、周知と利用促進

が図られました。既存の子育て支援券制度も市内の消費喚起が目的の一つでもあるので、今後とも一層制度の周知と利用促進を図りながら、今後も国の交付金等財源が確保できれば、それを使ってプレミアム付き商品券やふるさと名物商品券等の発行を通して、地域経済の活性化に取り組んでいきます。

一般質問



秋山 幸子 議員

文化芸術振興基本法に基づき、
大田原市文化芸術振興基本
計画の策定について

質問…大田原市の文化芸術振興基本計画の策定をするときは、市内の学識関係者や市民による策定検討委員会などで検討することを求めたいと思いますが、市長の考えを伺います。

答弁…全くその趣旨につきましても、私も同感であります。これから育つ、特に21世紀中盤から後半に生き続けていく人として最も大事なものは、やはりヒュー

マニズム、人を愛する心、人間が人間らしい生活ができる、そういう日本を、また大田原市を、世界をとというふうに広げていくことが大切だろうという感じがしております。もつと質の高いものをというときには、大田原市民が一丸となって、積極的にこのような事業に関われるような、行政の受け皿というものもこれからつくっていく必要

があるだろうと感じています。その中で今後策定する総合計画の中にも文化芸術の振興ももうたっており、一体的な施策の中で、特に文化芸術はこれから必要とされているという内容等も加えさせて、良い施策をつくりあげていきたいと思っています。

大田原市の意見公募
手続（パブリックコメ
ント）について



印南 典子 議員

一般質問



千保 一夫 議員

再開発ビル（トコトコ大田原）
の7階建ては、中心市街地の
未来を犠牲にした取り返し
のつかない大失策

質問…パブリックコメントに対する今後の取り組みについて考えを伺います。

答弁…市のおおむね20日間という設定につきましては、現状では適切かと思えますけれども、議員おっしゃったように実際の意見提出件数、当時の件数については、少し少な目であるという印象を持っております。

質問…パブリックコメントに寄せられる意見の件数の少なさというの、事前の周知であるとか、市民の理解が少ないということが原因にあるようにも思えます。大きな予算を伴う政策や市民の関心が高い案件に関しては、さまざまな考え方や立場の参加者が意見をまとめ、合意形成を行っていくためのワークショップやワールドカフェなどを

開催するなど有効だと思えますが、いかがでしょうか。
答弁…議員おっしゃられたご意見につきましては、非常に重要なご意見だと思っておりますので、パブリックコメントあるいは大きな政策の計画立案おきましては、そういったご意見も参考にして今後対応してまいりたいと考えております。

質問…去る12月議会において市長は13階建てを7階建てに変更決定した時期を「震災のさ中」と言った。実際はいつか。

答弁…計画変更は、市としての方針は平成22年7月で、それを受け、平成23年3月1日付けで都市計画の変更を決定しました。
質問…13階建てが7階建てになり、総事業費は55億円から36億円になった。ところで市の実質

的な負担は、いくらがいくらに変わったのか。

答弁…差し引き3億3000万円程度減少するとの試算です。

質問…結局市の負担は13階建てで10億1000万円、それが7階建てになって6億8000万円に。3億3000万円市の負担が軽くなって、それで美術館がなくなり、住宅48戸が12戸になってしまい展望レストランが

なくなった、ということですね。
答弁…そういう施設計画の変更に伴う金額の差になります。

質問…平成22年7月、市長就任後3か月、選挙時のマニフェストに沿って事業を見直したという事ですね。

答弁…全くご指摘の通りマニフェストに沿い見直しをしました。

文化財について



鈴木 央 議員

質問… 28 年度の予算編成における文化財に対する取り組みの特徴、重点課題について伺います。

答弁… 平成 28 年度大田原市予算の概要のとおり、文化財保護費 1 億 1 6 4 8 万 8 0 0 0 円の内訳として、国、県、市指定の史跡や天然記念物等に係る除草等の管理業務委託を初め、埋蔵文化財の適正な管理のため、平成 26 年度から 29 年度までの 4 か年

にわたり市内全域をくまなく踏査して遺跡の有無やその範囲を確認し、遺跡分布地図を作成する市内遺跡詳細分布調査事業の 3 年目の取り組みや、無形民俗文化財の伝承団体や天然記念物の運営費補助金の交付などが主な事業です。

さらに新規事業として、継承することが難しくなってきた市

内の伝統芸能等の無形民俗文化財について、それを映像に記録する事で担い手育成のための資料や観光情報発信を素材として活用するなどの伝統芸能と映像記録保存事業として 3 6 1 万 1 0 0 0 円を計上しています。

一般質問



小野寺 尚武 議員

緊急雇用創出事業について

質問… 緊急雇用創出事業の成果と今後の活用について伺いたい。

答弁… 本市の緊急雇用創出事業の成果につきましては、平成 20 年度から平成 26 年度にかけて本市における臨時職員や小中学校の支援助手などの直接雇用した人数は、99 件で 9 5 8 人、民間事業者への各種事業による委託雇用人数は 30 件で 88 人、合計 1 2 9 件で 1 0 4 6 人となって

います。

本市における緊急雇用創出事業につきましては、ほとんどが失業者に対して次の雇用までの短期雇用事業ですが、本市では学習相談員配置事業で 1 0 0 名以上の雇用が継続されているものや事業終了後も新たな事業として継続され、雇用が確保されているものもあります。また、大田原ツーリズムが実施してい

る、自主旅行プログラム企画造成実施事業における雇用につきましては、緊急雇用創出事業が終了した現在においても、雇用が継続されています。

今後についても、国、県等において同様の事業が創設された場合には、積極的に取り組んでいきたいと考えています。

協議会及び委員会の内容

1月～3月

全員協議会

1月15日

(報告事項)

1 大田原市新庁舎基本設計検討案及び入札契約方式について

2 平成28年度大田原市行政組織の改編について
新メール配信サービス「よいちメール」運用開始について

3 第11回那須地域消防広域化協議会の結果について

4 「平成26年度決算に係る大田原市の連結及び普通会計財務書類4表」について

5 大田原市会計報告書について

6 第65期王将戦七番勝負第3局の大田原市開催について

7 那須地区広域行政事務組合臨時会報告について

8 各種委員等の決定について

1 (報告事項)

2 次期大田原市総合計画の策定に伴う市民意識調査の実施について

3 新庁舎整備に関する意見公募手続(パブリックコメント)の実施について

4 第3次大田原市行政改革大綱の策定について

5 平成27年度事務事業庁内検証会議の結果について

6 平成27年度大田原地区広域消防組合一般会計歳入歳出決算について

7 大田原市消防団機能別消防団員制度の創設について

8 平成27年度大田原市一般会計補正予算(第5号)について

9 平成28年度大田原市当初予算(案)の概要について
要望書並びに3月定例会における質疑等の取り扱いについて

1 (協議事項)

2 各種委員等の決定について
議会だよりの一般質問における記事の作成について
特別委員会(予算・決算)の正副委員長について
特別委員会の設置について

1 (報告事項)

2 本社機能の存続を求める要望書について

1 (協議事項)

2 大田原市生涯学習推進会議委員について
質問通告及び議会だよりについて

1 (報告事項)

2 大田原市結婚支援事業の新たな取組みについて
除染措置完了の報告並びに大田原市除染実施報告書及び概要版の作成について

3 大田原市公共施設白書の作成について

4 大田原市子ども未来館内「わくわくらんど・キッズタウン」使用料一部無料の取扱について

5 大田原市国民健康保険健康事業実施計画(データヘルス計画)の策定について

6 大田原市環境基本計画について

7 大田原市一般廃棄物処理基本計画(こみ編)について

8 大田原市地球温暖化防止実行計画(区域施策編)について

9 「大田原市子育て支援券」の新しいデザインについて

10 大田原市中心市街地総合再生基本計画の策定について

11 「市小中一貫教育基本方針」について

12 「第40回パリマラソン大会」への選手派遣について

13 那須地区広域行政事務組合定例会報告について

14 那須地区消防組合定例会報告について

1 (協議事項)

1 各種委員等の決定について

1 付託議案の審査

1 付託議案の審査

1 付託議案の審査

1 付託議案の審査

文教常任委員会

2月22日

所管事項調査

議会運営委員会

2月8日

1 特別委員会(予算・決算)の正副委員長について
要望書並びに3月定例会における質疑等の取り扱いについて

2 平成28年第1回市議会定例会の運営について

1 議員案について

予算審査特別委員会

3月9日

1 委員長及び副委員長の互選について

2 分科会の設置について

3 会議日程について

1 各分科会(第1分科会、第2分科会)

2 各分科会(第1分科会、第2分科会)

3 各分科会(第3分科会、第4分科会)

1 全体会

議員定数等に関する特別委員会

2月29日

1 議員定数等に関する特別委員会の進め方について

議会広報広聴委員会

1月15日

1 議会だよりの発行について

1 議会だよりの協議

1 議会だよりの協議

1 議会だよりの協議

議
会
日
誌

2月 1月



- 23日 ○県北5市議長会議
- 22日 ○文教常任委員会所管事項調査
(教育長との懇談会)
- 19日 ○那須地区消防組合議会
- 17日 ☆習志野市議会行政視察受入
- 16日 ☆吉野川市議会行政視察受入
- 15日 ○広報広聴委員会
- 9日 ☆福知山市議会行政視察受入
- 8日 ○全員協議会
- 5日 ☆成田市議会行政視察受入
- 4日 ☆延岡市議会行政視察受入
- 2日 ☆東松山市議会行政視察受入
- 15日 ○全員協議会
- 18日 ☆守山市議会行政視察受入
- 20日 ☆米沢市議会行政視察受入
- 26日 ○民生常任委員会所管事項調査
(子ども未来館)



3月



- 30日 ☆栃木県議会行政視察受入
- 23日 ○広報広聴委員会
- 22日 ○議会運営委員会
- 16日 ○本会議(議決)
- 15日 ○建設産業常任委員会
○予算審査特別委員会第3及び
第4分科会
- 14日 ○総務常任委員会
- 11日 ○民生常任委員会
- 10日 ○予算審査特別委員会第1及び
第2分科会
- 9日 ○本会議(代表質問)
○予算審査特別委員会
- 7日 ○平成28年第1回市議会定例会
招集(本会議)
- 29日 ○全員協議会
- 24日 ○那須地区広域行政事務組合議会
○議会運営委員会

平成28年 6月定例会

開催のお知らせ



会 期 (予定)

6月13日(月)~6月23日(木)



※ 一般質問内容など詳細につきましては後日、議会ホームページで公開いたします。
また、インターネットによる生中継も実施しておりますので、ぜひご覧ください。

市議会HPはこちらから



大田原市議会活性化特別委員会

3月議会において、大田原市議会活性化特別委員会を設置しました。

本市議会では、昨年、議会の最高規範として大田原市議会基本条例を制定し、今年の7月で丸1年を迎えることになりました。

同条例には「議会は、常に市民の意見及び社会情勢の変化等を勘案し、この条例の目的が達成されているかについて、検証するものとする」と規定し、また「議会は、前条の規定による検証結果に基づき、この条例の改正を含む適切な措置を講じるものとする」と規定しています。
この特別委員会で

は、議会が、今後さまざまな社会の変化や新たな行政課題に適切に対応し、議会基本条例の目的が達成されているか検証すること。また継続して議会改革及び活性化の推進に努めることについて調査・検討してまいります。

- 【委員長】 黒澤 昭 治
 - 【副委員長】 小池 利 雄
 - 【委員】 滝田 一 郎
 - 高瀬 重 嗣
 - 菊池 久 光
 - 君島 孝 明
 - 前野 良 三
 - 高崎 和 夫
- (8名)

「市民5分間演説」をしてみませんか

大田原市議会では、市内に在住、在勤または在学する方で、議案に対する賛否や市の一般事務について、自分の意見を自由に発言することができ「市民5分間演説」を昨年9月定例会から実施しております。

この取り組みは、議会基本条例に基づき、市民が議会で発言する機会を確保することにより、市民の議会への関心を高め、市民により身近で開かれた議会の実現を目指すとともに、議会が民意を反映した審査に努めることを目的に行うものであり、現在までに、2名の方が演説を行いました。
演説は定例会の各委員会の開会前において、市民の方が5分間の演説をすることが出来ます。なお、各委員会における演説者の定員は、それぞれ

3人までとなります。
次回は6月定例会の各常任委員会で実施を予定しておりますので、ぜひ議員の前で議案や市の一般事務について演説をしてみませんか。
今後とも市民の皆様に参加をお待ちしております。詳細については議会事務局までお問い合わせください。

（演説申込について）
演説を希望される方は、土曜日、日曜日、祝日を除く、定例会の各常任委員会開催日3日前の正午までに議会事務局に市民5分間演説申込書（様式第1号）を提出してください。

なお、演説に関する詳細については市議会ホームページに掲載しておりますので、ご確認ください。

議会報告会を開催します！

議会では議会基本条例に基づき、初の議会報告会を開催します。

議会基本条例には「議会は、市政の諸課題に対処するため、市政全般にわたって、市民と議員が自由に情報及び意見を交換する議会報告会を行うものとする」と規定しています。

開催日時、会場については左記の通り決定しましたので、ぜひご参加ください。

開催日時	会 場
平成28年 6月27日(月) 午後7時	大田原東地区公民館
平成28年 6月28日(火) 午後7時	黒羽川西地区公民館
平成28年 6月29日(水) 午後7時	金田北地区公民館
平成28年 6月30日(木) 午後7時	湯津上支所

質問通告者と質問事項

※5月下旬頃にホームページで会議録が公開されます。

○政友会第一・高崎 和夫 議員

- ①平成28年度予算編成について
- ②庁舎復興再整備事業について
- ③まち・ひと・しごと創生総合戦略について
- ④農業委員会の制度改正及び農地制度について
- ⑤消防サイレンの吹鳴について
- ⑥一億総活躍社会について
- ⑦農業行政について

○政友会第二・前野 良三 議員

- ①電子市役所の推進について
- ②地域公共交通の充実について
- ③ほほえみセンターについて
- ④地域おこし協力隊について

○一誠会・滝田 一郎 議員

- ①財政の健全化と平成28年度大田原市予算編成について
- ②教育環境の充実と子育て支援について
- ③高齢者対策と介護について
- ④大田原市未来創造戦略における雇用及び産業振興について
- ⑤行政改革について
- ⑥一般廃棄物管理型最終処分場について

○政友会公明会・小池 利雄 議員

- ①国土強靱化地域計画の策定に向けた取り組みについて
- ②子ども子育ての取り組みについて
- ③教育の取り組みについて

○星 雅人 議員

- ①障害者差別解消法施行後の対応について
- ②地方創生時代の会議室と市民活動のあり方について

○大豆生田 春美 議員

- ①障害者差別解消法施行に向けた取り組みについて
- ②中学生の英語力アップについて

○電話詐欺防止について

○本澤 節子 議員

- ①放射能対策について
- ②給付型の奨学金制度の創設について
- ③市庁舎建設について
- ④「暴力いじめゼロ大田原市宣言」の進捗状況教育について
- ⑤非正規雇用を無くしていく運動について
- ⑥新たなごみ収集など循環型社会の促進について
- ⑦新たな農業施策について
- ⑧高齢者対策について
- ⑨市民要望について

○弓座 秀之 議員

- ①障害者差別解消法施行に伴う本市の取り組みと準備状況について
- ②小中学校への防災士の配備について
- ③2017年及び2018年に開催予定の自転車ロードレース(ツール・ド・とちぎ)開催について

○深澤 賢市 議員

- ①庁舎建設について
- ②旧川西中学校の跡地利用について
- ③課税客体について

○君島 孝明 議員

- ①小中学校の統合について
- ②担い手三法について
- ③大田原市制度融資について
- ④野崎駅東地区開発について
- ⑤産業用太陽光発電所について

○櫻井 潤一郎 議員

- ①自転車を活用したまちづくりの推進について
- ②健康づくりの推進について
- ③プレミアム付き大田原市子育て支援券について

○秋山 幸子 議員

- ①自然災害の支援制度の周知の徹底を
- ②国民健康保険税の引き下げを

○印南 典子 議員

- ①大田原市の意見公募手続き(パブリックコメント)について
- ②地域おこし協力隊について

○千保 一夫 議員

- ①乱脈な税金の使い方は納税者の前に明らかにすべき
- ②再開発ビル(トコトコ大田原)の7階建ては中心市街地の未来を犠牲にした取り返しのつかない大失策
- ③福祉大の医学部誘致失敗も取り返しのつかない大失策
- ④(株)大田原ツーリズムは努力しても経営改善は困難
- ⑤特定の人を見て公金を使うことは不正、不公平、不透明である
- ⑥(株)大田原まちづくりカンパニーへの貸付金2億5千万円の無利子、30年償還は不当支出ではないのか
- ⑦国保税は大幅な引き下げをすべきである
- ⑧介護保険料の大幅引き上げによる重過ぎる負担を適正に改善すべき
- ⑨地域包括ケアシステムの構築に着手すべき
- ⑩市奨学金制度の改善により教育費の負担を軽減すべき
- ⑪地方自治体の財政運営の基本認識に立って、税金は1円も無駄にしないことの決意が必要

○鈴木 央 議員

- ①文化財について
- ②大田原市火葬場について
- ③自治公民館について

○小野寺 尚武 議員

- ①財政運営について
- ②新庁舎建設について
- ③緊急雇用創出事業について

声 YOUR VOICE

〈住 吉〉

永塚 明弘 さん



3月の市議会を傍聴したことで、この原稿執筆の依頼がありました。私がこの依頼を受けた理由は二つあります。

まず一つ目は、沢山の人に市議会を傍聴して欲しいと思ったからです。昨年の市議会議員選挙で26人の方が当選されました。議員は言わば有権者が生んだ子供だと思いませんか。皆さんは幼稚園や小学校の授業参観の経験があると思いますが、自分の子供がどんな事をしているかを知るには絶好の機会ですよね。議会という場もそれと同じだと思います。また親は子の監督責任があるように、有権者は議員がしっかりと仕事をしているかを見届ける責任があると思いませんか。それぞれの議員が、どんな考えを持ち何をしたいと思っているのかを知る機会はそれほど多くはありません。だからこそ直に聴くことが出来る、数少ないこの場を有効に活用するべきだと思うのです。

二つ目は、議会傍聴に行きやすい環境を作って欲しいと思ったからです。傍聴席を見渡すと、市政に関心を持って欲しい現役世代の人があまり居ませんでした。当然と言えば当然の話で、平日の昼間では傍聴に行きたくても行けません。ネット中継なども駆使していますが、出来れば土曜日や休日を利用するわけにはいかないものかと思いました。

最後に、議員と市の執行部の真剣な質疑応答はなかなか迫力があり、市民の為に一所懸命に働いていることがよく分かります。そんな議員の方々が市役所職員の方々に敬意を払い、益々のご活躍を期待しております。